

2024年1月30日

各位

会社名 株式会社ショーケース  
代表者名 代表取締役社長 平野井 順一  
(コード番号：3909 東証スタンダード )  
問合せ先 コーポレート本部長  
兼 経理財務部長  
兼 経営企画部長  
濱邊 英明  
(TEL 03-6866-8555)

(開示事項の経過)  
子会社の代表取締役の異動（当社代表取締役との兼任）に関するお知らせ

当社は、2023年12月15日に開示いたしました「代表取締役の異動及び取締役人事に関するお知らせ」のとおり2024年1月1日付で取締役 平野井 順一が代表取締役社長に就任いたしました。また、本日開催された、当社子会社である日本テレホン株式会社（以下、「日本テレホン」という。）の第36期定時株主総会後の取締役会にて同社の代表取締役会長に就任し、本日より両社の代表取締役を兼任することとなったため、下記の通りお知らせいたします。

## 記

## 1. 代表取締役の氏名及び略歴

氏名	略歴	所有株式数
平野井 順一 1976年1月9日生	1998年4月 若築建設株式会社 入社	-
	2016年10月 株式会社ソフトフロントホールディングス 入社 グループ業務推進室長	
	2018年6月 同社 取締役	
	2018年10月 同社 代表取締役社長	
	2019年6月 当社入社 経理・財務部 部長	
	2019年7月 当社 執行役員 CFO 兼 経理・財務部長 株式会社 Showcase Capital 執行役員 CFO	
	2020年3月 プラップノード株式会社 監査役（現任）	
	2021年3月 当社 取締役 CFO 兼 コーポレート本部担当役員	
	2022年4月 株式会社 Showcase Capital 代表取締役（現任）	
	2022年7月 日本テレホン株式会社 取締役 CFO	
	2024年1月 当社 代表取締役社長（現任） 日本テレホン株式会社 代表取締役会長（現任）	

## 2. 代表取締役の異動理由

当社は、2023年12月15日付「代表取締役の異動及び取締役人事に関するお知らせ」のとおり、機動的・横断的かつ迅速で適切なグループ経営の判断及び推進を行うため、経営体制の世代交代を決定いたしました。これにより、永田 豊志は当社の代表取締役社長から代表取締役会長へと移り、当社の取締役 CFO であった平野井 順一が代表取締役社長に就任しました。

一方、子会社である日本テレホンは、代表取締役会長 CEO である永田 豊志と、代表取締役社長 COO である有馬 知英を中心とする経営体制により、事業拡大及び企業価値向上へ注力してまいりました。この度の当社の代表取締役社長変更に伴い、同社の代表取締役会長を永田 豊志から平野井 順一へ交代することで、円滑なグループ戦略経営を継続して推進し、企業価値向上を目指してまいります。

## 3. グループ経営に関する考え方及び方針

当社は、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューとして掲げ、Web サイトの分析・改善や非対面取引の不正防止を行う eKYC（オンライン本人確認）等のクラウド型ソフトウェアサービス（SaaS）の提供を通じて、企業と顧客をつなぐオンライン手続きや DX を推進しております。当社は、2019年に永田が代表取締役社長に就任したのを機に、「第二創業」として非注力領域を中心にリストラクチャリングを実施し、eKYC に関する技術などの成長エンジンを始動して従前からのマーケティングサービスに続く新たな柱とすべく尽力いたしました。そのような中、当社が持つ独自技術や累計 8,000 アカウントの SaaS 導入から得た知見を活かし、顧客の利便性、企業の生産性向上に大きく貢献できると考え、当社には無い事業領域である、新品からリユース品までのスマートフォン売買を主力事業としている日本テレホンとの事業シナジーが、当社の成長を加速させることができると判断し、2022年に同社との資本業務提携契約を締結し、子会社化いたしました。同社を子会社化することで、お互いの強みであるソフトとハードを組み合わせた新たな企業価値創造が可能となり、グループ一丸となって取り組んでおります。

日本テレホンが管轄する情報通信関連事業は、ショーケースグループの売上の 60%以上を占める事業となっており、グループにおいて非常に重要な子会社であると認識しております。すなわち、日本テレホンの企業価値の向上は、ショーケースグループ全体の企業価値向上に直結するものと考えており、日本テレホンの事業理解を深めることが、経営において重要な要素だと捉えております。グループ全体での企業価値向上を図るために、経営情報及び技術ノウハウの交換、事業シナジーの発揮、円滑なグループ戦略経営を目的として、すでに日本テレホンでの取締役経験があり横断的な経営判断ができると考え、今般の代表取締役の兼務を決定いたしました。

代表取締役の兼任による経営執行体制への影響に関しては、当社及び日本テレホンではともに複数代表制を採用していることから、影響は限定的であるとみています。当社の代表取締役会長は、共同創業者である永田が務めており、軸足を当社の代表取締役会長に移すことで、新社長の平野井とともに当社の業務執行体制に影響が出ない体制を敷くことを目的にしております。

また、当社は子会社である日本テレホンとは異なる事業を展開していること、並びにグループ内における事業展開上の制約や調整事項等がないことから、一定の独立性が確保されていると認識しております。加えて、日本テレホンが上場子会社としての自主性・独立性を確保し上場を維持することが当社グループの企業価値の向上に貢献すると考えております。

※2024年2月1日をもって「日本テレホン株式会社」は「ReYuu Japan 株式会社」に商号変更いたします。

以上